



【 請願趣旨 】

2017年、国連で歴史的な核兵器禁止条約が賛成多数で採択され、その後、批准国が50カ国を超え、2021年1月22日に発効日を迎えました。条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であると断罪しつつ、核兵器完全廃絶への枠組みを示しており、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。長浜市でも、平成19(2007)年に『平和都市宣言』を決議し、非核三原則の堅持とあらゆる核兵器の廃絶を求め、真の恒久平和の実現を求める宣言を行っておられます。この立場から、日本政府にも核保有国と非保有国との橋渡し役を積極的にすすめ、この条約に参加(署名・批准)して、「唯一の戦争被爆国」として、被爆者の声にも真に応えた核兵器全面禁止に向けての実効性ある日本政府の行動を強く求めていただきたいと考えるものです。こうした意見書を出している全国の自治体数は4月中旬現在、560(1788自治体の31%)に達し、大きな世論をつくりつつあります。

核兵器のない平和な世界をのぞむ長浜市民の総意として、この意見書を日本政府に届けていただき、核廃絶に向けた大きな一歩を踏み出すことを後押ししていただくことを切望します。

【 請願事項 】

次頁の、「日本政府に核兵器禁止条約への参加(署名・批准)を求める意見書」を長浜市議会として政府に提出していただくことを要望いたします。